

社会資本総合整備計画

事後評価書

令和08年04月17日

計画の名称	住宅市街地における住環境の向上（防災・安全）													
計画の期間	令和03年度～令和07年度（5年間）										重点配分対象の該当			
交付対象	戸田市													
計画の目標	地区公共施設の整備や老朽建築物の建替えを促進し、避難経路の確保を図ることにより、住宅市街地の防災性の向上を目指す。													
全体事業費（百万円）	合計（A＋B＋C＋D）		122	A	119	B	0	C	3	D	0	効果促進事業費の割合C／（A＋B＋C＋D）	2.45	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		R3当初		R7末
1	川岸地区における木防率			
	地区計画届出件数及び現地確認の結果により算出する。 裸木造及び防火木造の棟数 / 全棟数	68%	%	66%
2	住宅市街地総合整備事業計画策定時の全棟数に対する裸木造及び防火木造の割合			
	地区計画届出件数及び現地確認の結果により算出する。 裸木造及び防火木造の棟数 / 住宅市街地総合整備事業計画策定時の全棟数（320棟）	65%	%	61%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
指標1：当初現況値：68.0%、最終目標値：66.6% 指標2：当初現況値：65.0%、最終目標値：61.9%												

A 基幹事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	A16-001	住宅	一般	戸田市	直接	戸田市	-	-	川岸地区住宅市街地総合 整備事業	密集市街地の整備 約6.0ha	戸田市	■	■	■	■	■	119		未策定	
												小計						119		
											合計						119			

C 効果促進事業																				
基幹事業（大）	番号	事業 種別	地域 種別	交付 対象	直接 間接	事業者	種別 1	種別 2	要素となる事業名 （事業箇所）	事業内容 （延長・面積等）	市区町村名 / 港湾・地区名	事業実施期間（年度）					全体事業費 （百万円）	費用 便益比	個別施設計画 策定状況	
		一体的に実施することにより期待される効果																		
		備考																		
住環境整備事業	C16-001	住宅	一般	戸田市	直接	戸田市	-	-	川岸地区住宅市街地総合 整備事業	密集市街地の整備 約6.0ha	戸田市	■	■	■	■	■	3		未策定	
		ハードとソフトの両面から防災性の向上を目指すことができる。																		
												小計						3		
											合計						3			

事後評価		
○事後評価の実施体制、実施時期		
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期	
都市整備部まちづくり区画整理室が担当となって事後評価を進める。また、事後評価の透明性、客観性、公正さを確保するため、学識経験者や市民により構成された「戸田市社会資本総合整備計画事後評価委員会」を設置し、目標の達成状況や今後の方針等の審議や意見聴取等を行う事後評価委員会を開催した。	令和7年度	
	公表の方法	
	市のホームページで公表、担当室での閲覧	
○事業効果の発現状況		
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	【指標】評価値は63.8%となり、最終目標値である66.6%を下回った。 第1期計画（H23～H27）では、16棟の建替えがあり、木防率は約5.6%の数値の改善があったが、第2期計画（H28～R2）では建替え数自体が5棟に減少し、数値が伸び悩む結果となった。 第3期計画（R3～R7）では、2棟の建物除却および16棟の建替えとなり、建替え数の増加が反映され、木防率は約4.2%の数値の改善があった。 【指標】評価値は61.6%となり、最終目標値である61.9%を下回った。 当指標は、住宅市街地総合整備事業策定時（平成21年）の全棟数320棟に対する燃えやすい建物（裸木造及び防火木造の建物）の割合を表す。第3期計画（R3～R7）では、燃えやすい建物が208棟から197棟へと11棟減少し（2棟が除却・11棟が燃えにくい建物に建て替え・2棟が裸木造及び防火木造の建物に建て替え及び新築）、数値は65.0%から61.6%に低減した。 また、住宅市街地総合整備事業計画策定時（平成21年）の状況と比べると、燃えやすい建物は238棟から41棟減少し、数値は74.4%から12.8%低下していることから、地区内の燃えやすい建物が着実に減少していることが伺える。	
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）		
○特記事項（今後の方針等）		
これまでの老朽建築物除却に伴う広場整備等により、避難経路となる通り抜け空間や一時的な避難場所が確保され、地区の防災性向上の効果が表れている。 今後のまちづくりにおいては、防災訓練等による住民の防災意識の醸成や災害時の建築物の倒壊による道路閉塞を防ぐための耐震化支援等、ソフト面の取り組みも強化を図ることで、より一層の地区の防災力向上を目指す。		

○ 目標値の達成状況			
番号	指標（略称）		
	目標値 / 実績値		目標値と実績値に差が出た要因
1	川岸地区における木防率		
	最 終 目標値	66%	
	最 終 実績値	63%	
2	住宅市街地総合整備事業計画策定時の全棟数に対する裸木造及び防火木造の割合		
	最 終 目標値	61%	
	最 終 実績値	61%	